



第155期 年度報告書

2018年4月1日 ▶ 2019年3月31日



Contents

株主の皆様へ	▶ P01
中期経営計画	▶ P03
事業別の概況	▶ P07
ニュース・フラッシュ	▶ P09
「NIKKOR Z 14-30mm f/4 S」	
「NIKKOR Z 24-70mm f/2.8 S」を発売	
高倍率スタイリッシュモデル「COOLPIX A1000」を発売 ほか	
会社概況・株式の状況	▶ P11

株式会社 **ニコン**

証券コード：7731



代表取締役
兼 社長執行役員
兼 CEO

馬立 稔和

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

このたび、代表取締役 兼 社長執行役員 兼 CEOに就任しました馬立稔和でございます。新たな経営体制のもと、持続的・中長期的な企業価値向上の実現を目指してまいります。株主の皆様におかれましては、引き続きご支援、ご指導を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

■ 当期(2018年4月1日~2019年3月31日)の概況

当期の経済情勢は、我が国経済は個人消費の持ち直しや設備投資の増加等が見られ、緩やかな景気回復が続きました。米国経済は個人消費が一時的に減速したものの底堅さを維持し、欧州は緩やかな回復基調にありました。また、中国は緩やかな減速傾向が見られました。

事業別では、映像事業においては、レンズ交換式デジタルカメラ市場及びコンパクトデジタルカメラ市場は縮小傾向が続きました。精機事業においては、FPD関連分野の設備投資は堅調に推移しました。また、半導体関連分野の設備投資は堅調に推移したものの、期後半は減速局面に

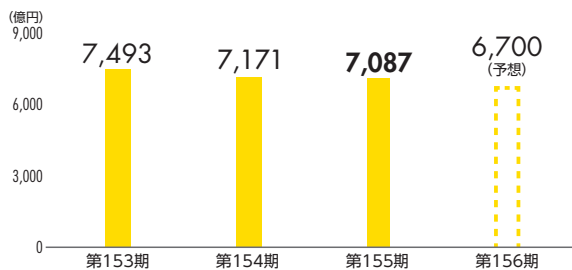
入りました。ヘルスケア事業においては、バイオサイエンス分野及び眼科診断分野ともに海外を中心に市況が堅調に推移しました。

当社グループでは、2016年11月に発表した構造改革の最終年度である当期は、構造改革後を見据えて残る課題に取り組みました。

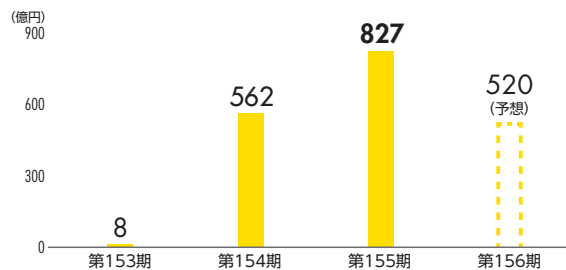
具体的には、ポートフォリオ経営への転換を進めるとともに、資本効率を重視した経営指標として設定したROE及びROICを各組織や従業員一人ひとりにまで浸透させるように努めました。さらに、第三者機関による取締役会の実効性評価を通じて明らかになった課題について改善に取り組むなど、コーポレート・ガバナンス体制の強化も進めました。また、固定費の削減など体質改善への取り組みを継続するとともに、コア技術である「光利用技術」と「精密技術」をベースとした競争優位性のある製品の開発にも注力しました。

これらの結果、当社グループの連結業績は、売上収益は7,086億60百万円、前期比84億18百万円(1.2%)の減収、営業利益は826億53百万円、前期比264億17百万円(47.0%)の増益、親

■ 売上収益

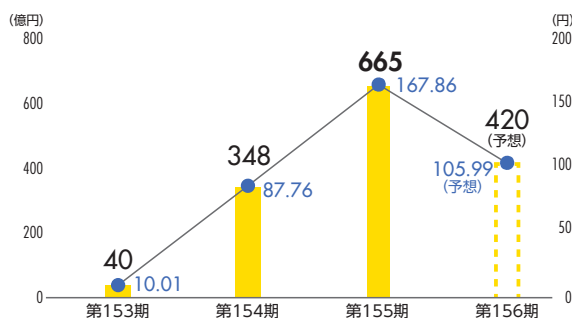


■ 営業利益

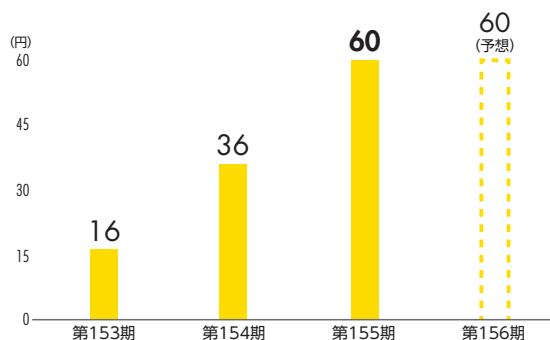


■ 親会社の所有者に帰属する当期利益

● 基本的1株当たり当期利益



■ 1株当たり配当金



※第155期からの収益認識基準変更に伴い、従来販売管理費として計上していた販売促進費等の一部は売上収益から控除されます。第155期の売上収益への影響は83億円です。

詳しい財務情報は当社ホームページをご覧ください。 <https://www.nikon.co.jp/ir/>

会社の所有者に帰属する当期利益は665億13百万円、前期比317億41百万円(91.3%)の増益となりました。

■ 次期(2019年4月1日～2020年3月31日)の見通し

当社グループの事業分野に関しては、映像事業では、レンズ交換式デジタルカメラ市場はフルサイズのカテゴリーでは堅調に推移することが見込まれるものの、全体としては縮小傾向が続くことが予想されます。精機事業では、FPD関連分野は中小型パネル用の設備投資は一段落するものの、大型パネル用の設備投資は堅調に推移するものと見込まれます。半導体関連分野は半導体市場の減速を受け、設備投資は一服するものと見込まれます。ヘルスケア事業では、バイオサイエンス分野では、市況が引き続き堅調に推移することが予想されます。眼科診断分野では、網膜画像診断機器市場が海外を中心に引き続き堅調に推移するものと見込まれます。

なお、中長期的に最適な資本配分を行うべく株主還元の柔軟性を高める目的で、株主還元

関わる定量的な目標水準を「配当性向40%以上」から、「2020年3月期から2022年3月期までの新中期経営計画期間累計の総還元性向40%以上」を目指す形へ改めます。株主重視の観点に基づく安定的な配当を行う基本的スタンスも継続し、新中期経営計画中においては年間配当60円以上を堅持する方針を継続します。また、この方針に基づき、次期の利益還元として、自己株式の取得を決定しました。

■ 中期経営計画の策定について

このたび策定した新たな中期経営計画は、持続的企業価値の「成長基盤構築」を目標として、長期的な「稼ぐ力」の強化に重点を置くものです。その実現のために、「新たな収益の柱の創出」と「既存事業の収益力強化」に取り組みます。

当社グループは、持続的・中長期的な企業価値向上を実現する「精密・光学のリーディングカンパニー」を目指してまいります。

2019年6月

当社は、2016年11月より、収益構造と経営体質の改善に向け、構造改革を推進してきました。この構造改革期間を経て、2020年3月期をスタートとする3ヵ年の新中期経営計画を策定しました。中長期的に目指す姿、「精密・光学のリーディングカンパニー」の実現に向け、本中期経営計画では持続的な成長のための基盤構築に取り組んでいきます。

構造改革の総括

半導体装置事業、映像事業
において「選択と集中」を実施

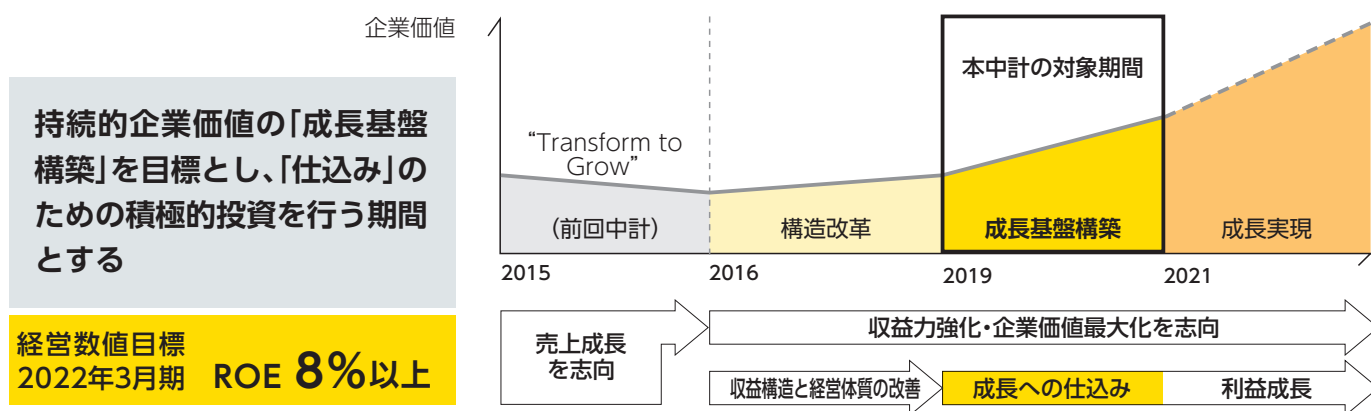
他事業においても
事業撤退・売却を実施

固定費を300億円以上
削減し、収益性を改善

- 「資本市場とリンクした経営指標の導入」や「事業の役割再定義」を実施
- 役割に応じて異なる事業方針を設定し、ポートフォリオ経営の基盤を構築

収益性、経営体質を改善

本中期経営計画の位置付け



戦略施策の全体像

1
新たな収益の
柱の創出

新領域への積極投資を通じた
新エンジンの早期獲得
(材料加工事業の立ち上げ)

2
既存事業の
収益力強化

- 既存主要3事業の収益力向上
(映像、FPD装置、半導体装置)
- コスト改革

3 ものづくり基盤の強化

デジタルマニュファクチャリングによる「ものづくり体制」の構築

4 ガバナンス体制の強化

経営陣の指名と後継者育成計画

戦略的意思決定の監督・評価を実効的に行える体制

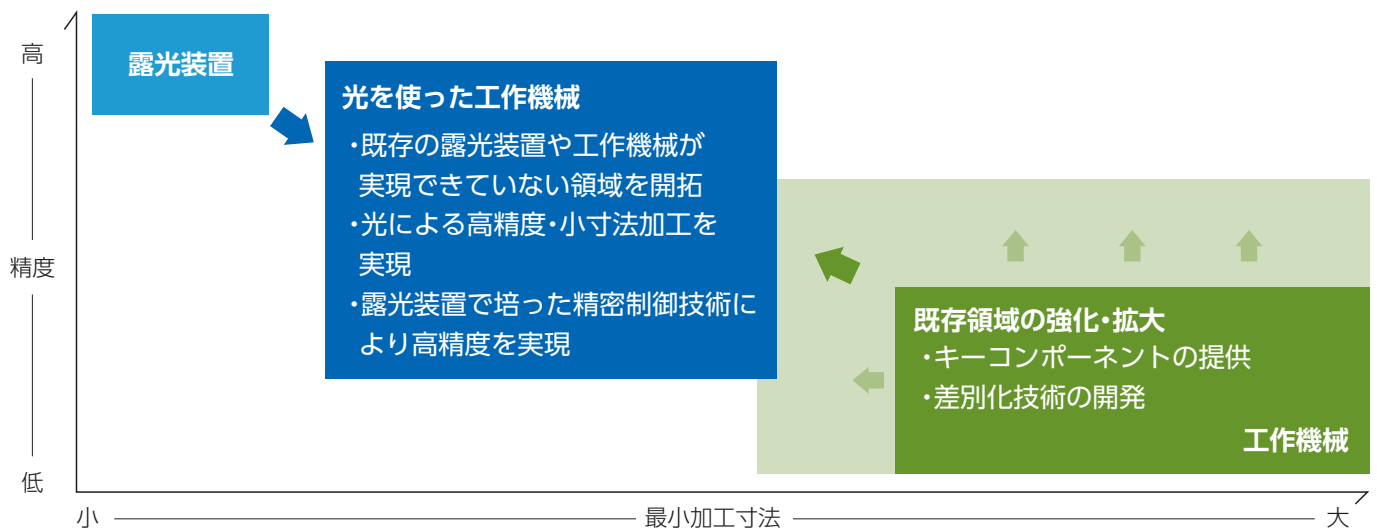
戦略施策1 新たな収益の柱の創出

産業・経済のマクロトレンドを踏まえつつ、培ってきた技術基盤や開発・生産能力、事業エリア等を総合的に勘案し、「デジタルマニュファクチャリング」「ビジョンシステム/ロボット」「ヘルスケア」の3つを長期成長領域として決めました。本中期経営計画では、その中でも特に「デジタルマニュファクチャリング」領域において、材料加工事業の立ち上げに注力していきます。

材料加工事業 選択の理由

- 市場規模が大きく成長が見込める領域
- リーダーシップポジションの獲得が可能

材料加工事業の事業領域



外部との協創

オープンイノベーション・外部技術の取込・工作機械メーカーとの協業

市場参入

光加工機*



コンポーネント提供

工作機械/
3Dプリンター向け
組込計測
システム等

展開

革新的な材料加工装置
及びシステムの実現

これまでになく短期間、低コストで
高精度な材料加工を実現

露光装置



測定・検査装置



露光装置/測定・検査装置の開発・生産で培った技術を、
材料加工領域へ展開

ものづくり分野において、
新たな市場・産業を
創造

*光加工機：金属3Dプリンターの造形・肉盛りに加え、接合、研磨まで、レーザーで様々な高精度加工を容易に行う独自の金属加工機

戦略施策②

既存事業の収益力強化

映像事業、FPD装置事業、半導体装置事業の主要3事業の収益力向上と、その他の事業や本社を含めた全社的なコスト改革を徹底的に行います。

既存主要3事業の収益力向上

映像事業

- フルサイズシステムの強化による、中高級機ユーザー層の確実な取込み
- スマートフォンユーザーなどの新たな映像趣味層を獲得
- さらなる市場縮小に対応し、一段踏み込んでコスト改革を継続

ニコンの基盤事業として、安定的に200億円以上の営業利益を確保

FPD装置事業

- FPD露光装置の正統進化、プレミアムディスプレイへの対応
- 顧客ニーズを洗い出し、サービスビジネスを強化

中長期的に安定需要が見込める市場で、引き続きリーダーシップポジションを堅持

半導体装置事業

- 選択と集中の継続により、確実に収益を見込めるビジネスにフォーカス
- インストールベースを最大限に活用し、サービスビジネスを拡充

収益性重視の事業戦略の下、継続して安定的なキャッシュフローを創出

コスト改革



- サプライチェーン最適化
- 管理間接部門の機能・業務・コストをゼロベースで見直し
- 販売、生産体制の最適化
- 工程刷新、工期短縮

中長期的に目指す姿

精密・光学分野で規模とリーダーシップポジションを有する事業に資源を集中することで、持続的・中長期的な企業価値向上を実現します。本中期経営計画における成長基盤構築後、2024年3月期以降は、安定的に10～12%のROEを達成することを目指していきます。

精密・光学分野で規模とリーダー

材料加工

中期経営計画期間中の重点領域

- グローバル市場のリーダーシップポジションの一角を目指す
- 将来的に数百億円規模の営業利益

戦略施策3 ものづくり基盤の強化

ものづくり企業としての基盤を見つめなおし、生産、技術、調達、品質マネジメントといったあらゆる分野にメスを入れ、デジタルマニュファクチャリングによる「ものづくり体制」の構築に取り組みます。

目指す姿 ▶ デジタルマニュファクチャリングによる「ものづくり体制」の構築

環境変化	デジタルマニュファクチャリングの進展 IoT、AIを軸に、あらゆる工程の処理速度・効率性が高まることで、製造業の競争優位の源泉が変化
成功要因	顧客ニーズに即した製品開発 スピーディーな市場投入と高頻度の改善サイクル 価格競争力の強化 技術、ニコン品質の継承とさらなる向上
主な改革	生産体制改革 ものづくり技術改革 調達改革 品質マネジメント改革 ものづくり人材育成

戦略施策4 ガバナンス体制の強化

構造改革期間中も様々なガバナンス改革を進めてきましたが、本中期経営計画でもさらなるガバナンス体制の強化を図っていきます。

構造改革の取り組み	今後の強化ポイント
<p>各種施策を実施し、ガバナンス改革に向けて前進</p> <p>取締役会実効性評価実施 社外取締役の比率増加</p> <p>資本効率重視の役員報酬の導入 任意の指名委員会設置検討*</p>	<p>取締役会の活性化 社長の指名・後継者育成</p> <p>社外取締役の多様性拡大 指名審議委員会の実効性強化 後継者計画の策定など</p>

*取締役会の任意の諮問機関として、2019年5月に指名審議委員会を設置

ガバナンスのさらなる強化に向け、包括的に取り組みを実施

シップポジションを有する事業から構成される、精密・光学のリーディングカンパニー



キャッシュフロー創出

- 重要な顧客・製品領域におけるシェア確保
- 収益力重視の運営により安定したキャッシュフローを創出

長期の成長候補

- 成長の可能性を見極め事業性を検討

事業別の概況

映像事業

売上収益

2,961億69百万円 前期比 17.9%減

営業利益

220億69百万円 前期比 27.0%減

主要製品

レンズ交換式デジタルカメラ・
コンパクトデジタルカメラ・交換レンズ・
フィルムカメラ・望遠鏡



フルサイズミラーレスカメラ[Z 7]

■ 当期の概要

レンズ交換式デジタルカメラは、デジタル一眼レフカメラ「D850」の販売が好調に推移するとともに、高い評価を獲得した新製品のフルサイズミラーレスカメラ[Z 7][Z 6]の拡販に努めました。

コンパクトデジタルカメラは、光学125倍ズームを搭載した「COOLPIX P1000」など高付加価値製品の販売に注力しました。

しかしながら、市場が縮小するなか、レンズ交換式デジタルカメラ及びコンパクトデジタルカメラともに販売台数は減少しました。

これらの結果、当事業の売上収益は2,961億69百万円、前期比17.9%減、営業利益は220億69百万円、前期比27.0%減となりました。

■ 次期の見通し

レンズ交換式デジタルカメラ市場はフルサイズのカテゴリーでは堅調に推移することが見込まれるものの、全体としては縮小傾向が続き、コンパクトデジタルカメラ市場も縮小が続くことが予想されます。売上収益は2,600億円、営業利益は120億円となる見込みです。

※第155期からの収益認識基準変更に伴い、従来販売管理費として計上していた販売促進費等の一部は売上収益から控除されます。第155期の売上収益への影響は83億円です。

精機事業

売上収益

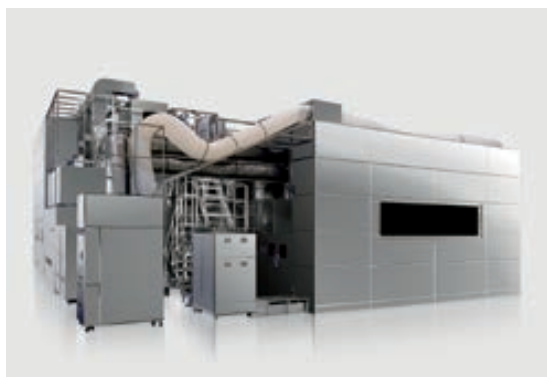
2,745億40百万円 前期比 21.3%増

営業利益

817億30百万円 前期比 53.1%増

主要製品

FPD露光装置・半導体露光装置



FPD露光装置[FX-103S]

■ 当期の概要

FPD露光装置分野では、中小型パネル用装置の販売台数は減少しましたが、大型パネル用装置が販売台数を伸ばし、大幅な増収増益となりました。

半導体露光装置分野では、一部装置の販売が次期に繰り延べになる等の影響はありましたが、ArF液浸スキャナーやArFスキャナーの販売が堅調に推移したほか、構造改革による効率化が進み、二期連続の黒字を達成しました。

これらの結果、当事業の売上収益は2,745億40百万円、前期比21.3%増となりました。また、営業利益はFPD露光装置分野の増益に加え、半導体露光装置分野における特許訴訟の和解金等を計上した影響により、817億30百万円、前期比53.1%増と、事業全体として大幅な増益となりました。

■ 次期の見通し

FPD関連分野は中小型パネル用の設備投資は一段落するものの、大型パネル用の設備投資は堅調に推移するものと見込まれます。また、半導体関連分野は半導体市場の減速を受け、設備投資は一服するものと見込まれます。売上収益は2,700億円、営業利益は560億円となる見込みです。

ヘルスケア事業

売上収益

654億34百万円 前期比 15.2%増

営業利益

△19億37百万円 前期は △32億63百万円

主要製品

生物顕微鏡・細胞培養観察装置・
超広角走査型レーザー検眼鏡



研究用倒立顕微鏡[ECLIPSE Ti2]

■ 当期の概要

バイオサイエンス分野では生物顕微鏡の販売が海外を中心に増加するとともに、眼科診断分野でも超広角走査型レーザー検眼鏡の販売が堅調に推移し、いずれの分野も過去最高の売上げを達成しました。

事業全体としては、眼科診断分野や再生医療関連への戦略投資を計画通り実行した一方、固定費の削減等により収益性が改善しました。

これらの結果、当事業の売上収益は654億34百万円、前期比15.2%増となり、営業損失は19億37百万円(前期は32億63百万円の営業損失)となりました。

■ 次期の見通し

バイオサイエンス分野では市況が引き続き堅調に推移することが予想され、眼科診断分野では網膜画像診断機器市場が海外を中心に引き続き堅調に推移するものと見込まれます。売上収益は650億円、営業損失は10億円となる見込みです。

産業機器・その他

売上収益

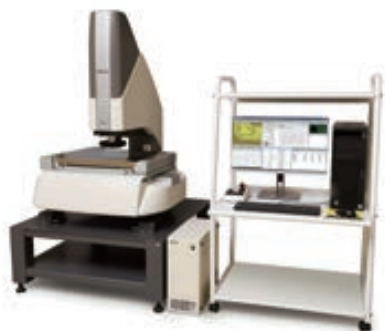
725億18百万円 前期比 1.0%減

営業利益

69億37百万円 前期比 38.0%増

主要製品

工業用顕微鏡・測定機・
特注機器・FPDフォトマスク基板



CNC画像測定システム[NEXIV VMZ-H3030]

■ 当期の概要

産業機器事業では、構造改革施策の一環であるCMM (Coordinate Measuring Machines: 接触式三次元測定機) 事業譲渡の影響などにより減収となりましたが、収益性が改善され、増益となりました。

カスタムプロダクツ事業では、固体レーザーと特注機器が増収となりました。

ガラス事業では、FPDフォトマスク基板や光学素材の拡販を進め、増収となりました。

この結果、これらの事業の売上収益は725億18百万円、前期比1.0%減となり、営業利益は69億37百万円、前期比38.0%増となりました。

■ 次期の見通し

産業機器事業ではX線検査装置や非接触式三次元測定機のシェア拡大による増収に努めます。売上収益は750億円、営業利益は60億円となる見込みです。

Product

卓越した光学性能を発揮
[NIKKOR Z 14-30mm f/4 S]
[NIKKOR Z 24-70mm f/2.8 S]を発売



NIKKOR Z
24-70mm f/2.8 S

[NIKKOR Z 14-30mm f/4 S]は小型軽量で光学性能に優れた、世界で初めて*レンズ先端にフィルターを直接装着可能にした焦点距離14mmからの超広角ズームレンズです。[NIKKOR Z 24-70mm f/2.8 S]は卓越した光学性能、高度な仕様を小型・軽量ボディに凝縮し、撮影シーンを問わずハイクオリティな静止画、動画撮影が楽しめる万能レンズです。いずれもニコン独自の設計指針と品質管理を高い基準でクリアし、卓越した光学性能を発揮する「S-Line」に該当するレンズです。

*焦点距離14mm以下から始まるレンズ交換式デジタルカメラ用ニコンFXフォーマット(フルサイズ)対応交換レンズにおいて、ニコン調べ。

Product

網膜の微細な血管や視神経の異常をとらえる
OCT付き超広角走査型レーザー
検眼鏡「Monaco」を発売



ニコンの子会社、Optos PlcのUWF (Ultra-Widefield) 技術により、眼底の約80%の領域の画像と網膜中心部の断層画像をとらえるOCT*付き超広角走査型レーザー検眼鏡です。瞳孔を広げる散瞳薬を用いずに画角約200度の高解像な画像をとらえ、検査時間の短縮に寄与し患者の負担を軽減します。

*OCT:Optical Coherence Tomography (光干渉断層撮影)。網膜の表面だけでなく、網膜表面から数mm程度の深さまで観察可能にする技術。

Product

簡単な操作で様々な金属加工を実現する
光加工機「Lasermeister 100A」
を発売



ものづくりに新たな市場と産業を創出することを目的に開発した、ニコン独自の金属加工機です。造形・肉盛りといった金属3Dプリンターの要素から、マーキング、接合、さらには研磨まで、レーザーによる様々な金属加工を高精度で容易に行うことができます。従来の「大きい」「高価」「操作が複雑」という金属加工機のイメージを刷新するものです。設置場所の省スペース化、シンプルな操作性、第三者認証機関による多数の安全規格の評価を受けた高い安全性などの特長を備えています。お客様の多種多様な金属加工のニーズに応えます。

Product

小型・軽量で、測距性能を高めた直線距離専用モデル
ゴルフ用レーザー距離計
「COOLSHOT 20 G II」を発売



ポケットに収まる小型・軽量の直線距離専用モデルで、6-800ヤード(5-730m)の計測が可能です。「近距離優先アルゴリズム」を搭載し、レーザーが複数の目標物に当たった場合、最も近いターゲットまでの距離を優先的に表示。正確な距離を知ること、打つべき距離の把握や使用するべきゴルフクラブの選択を容易にし、プレーに集中することができます。

次世代を担うフォトグラファーたちを応援 「TopEye全国高校生 写真サミット」を開催



ニコンの子会社、株式会社ニコンイメージングジャパンは、2019年2月に「TopEye全国高校生写真サミット」を開催しました。「TopEye」は、1979年より発行している中学生、高校生フォトグラファー応援マガジンで、フォトコンテストの開催やプロ写真家によるアドバイス等、誌面を通じて活動の支援をしています。このサミットは、写真作品で競い合いながら共に学ぶ場を提供することを目的に開催され、今回で7回目となります。フォトコンテストで優秀な成績を取めた高校写真部15校45人の生徒が、日本における写真文化発祥の地「横浜」で、作品性を競い合いました。

自動運転の基盤技術の代表的な開発・製造企業 米国Velodyne Lidar, Inc.と 受託生産契約を締結

自動運転の基盤技術lidar (light detection and ranging) センサーの代表的な開発・製造企業、Velodyne Lidar, Inc. (Velodyne社)と受託生産契約を締結しました。昨年、Velodyne社に対し、25百万米ドルの出資を実施。ニコンの光学技術及び精密技術とVelodyne社のlidarセンサー技術の融合を目指し、両社は、技術開発及び製造での協業を含めた検討を行ってきました。今回の締結はその第1弾で、幅広い多角的なビジネスアライアンスのさらなる検討を継続します。

ホームページのご案内

当社ホームページでは、企業情報や財務情報、事業活動や製品情報などをはじめとする様々な情報を掲載しております。当社をよりご理解いただくためにも是非ご覧ください。

[HP https://www.nikon.co.jp](https://www.nikon.co.jp)



高画質と高い操作性を 高品位なコンパクトボディに凝縮 高倍率スタイリッシュモデル 「COOLPIX A1000」を発売



広角24mmから超望遠840mm相当(35mm判換算)をカバーする光学35倍ズームのNIKKORレンズを搭載し、高い解像感と高感度低ノイズの最適なバランスで暗所でも高画質を実現します。また、視認性に優れたアイセンサー付き電子ビューファインダーを搭載。さらにはRAW(NRW)画像・4K動画対応で、思い通りの作品づくりができます。

光学60倍ズーム搭載で 広角から超望遠までを1台でカバー 高倍率ズームモデル 「COOLPIX B600」を発売



広角24mmから超望遠1440mm相当(35mm判換算)をカバーし、多彩な表現力を発揮する「シーンモード」や「クリエイティブモード」を搭載。高倍率ながら軽量・コンパクトボディで高い携行性を実現します。また、超望遠ズーム時でも被写体を逃さない「クイックバックズームボタン」など、高倍率モデルとしての使いやすさも追求しています。

会社概況・株式の状況 (2019年3月31日現在)

会社概要

社名(英文社名) 株式会社ニコン(NIKON CORPORATION)
本社所在地 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟
 TEL 03-6433-3600
設立年月日 大正6年(1917年)7月25日
資本金 654億76百万円
従業員数 単体 4,398名/連結 20,917名
 (注) 単体従業員数にはニコンから他社への出向者等を含みません。

役員 (2019年6月27日現在)

1. 取締役 ※ 社外取締役

代表取締役	牛田 一雄	馬立 稔和	岡 昌志
取締役	小田島 匠	萩原 哲	根岸 秋男*
	蛭田 史郎*		
取締役 常勤監査等委員	本田 隆晴	鶴見 淳	
取締役 監査等委員	上原 治也*	畑口 紘*	石原 邦夫*

2. 執行役員

社長執行役員 兼 CEO	馬立 稔和		
副社長執行役員 兼 CFO	岡 昌志		
常務執行役員	浜田 智秀	御給 伸好	小田島 匠
	萩原 哲	濱谷 正人	
執行役員	吉川 健二	長塚 淳	中山 正
	鈴木 博之	池上 博敬	森本 哲也
	金原 寿郎	石塚 伸之	山口 達也
	村上 直之	大村 泰弘	

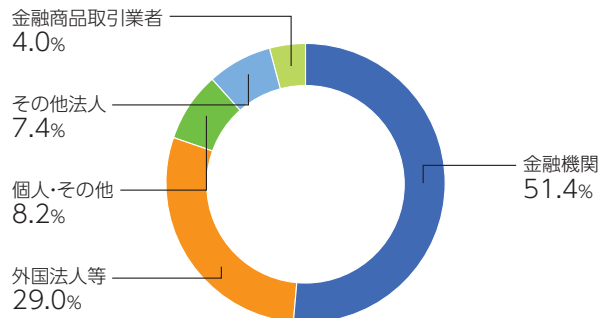
事業所

本社 〒108-6290 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟
大井製作所 〒140-8601 東京都品川区西大井1-6-3
横浜製作所 〒244-8533 神奈川県横浜市栄区長尾台町471
相模原製作所 〒252-0328 神奈川県相模原市南区麻溝台1-10-1
熊谷製作所 〒360-8559 埼玉県熊谷市御稜威ヶ原201-9
水戸製作所 〒310-0843 茨城県水戸市元石川町276-6
横須賀製作所 〒239-0832 神奈川県横須賀市神明町1-15

株式の状況

発行済株式の総数 400,878,921株
株主数 30,089名

所有者別株式数分布状況



(注) 自己株式数(4,043,147株)は、「個人・その他」に含まれています。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	45,672	11.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	31,378	7.9%
明治安田生命保険相互会社	19,537	4.9%
株式会社三菱UFJ銀行	7,378	1.9%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	6,836	1.7%
株式会社常陽銀行	6,801	1.7%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	6,267	1.6%
三菱UFJ信託銀行株式会社	5,481	1.4%
JPMORGAN証券株式会社	5,455	1.4%
JPMORGANCHASE BANK 385151	5,403	1.4%

(注) 持株比率は自己株式数(4,043,147株)を控除して計算しています。

本報告書は、注記のない限り、記載金額及び株式数は表示単位未満を四捨五入しています。

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日

期末配当金
 受領株主確定日 3月31日

中間配当金
 受領株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

単元株式の数 100株

公告の方法

電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは日本経済新聞に掲載して行います。
<https://www.nikon.co.jp/ir/bp/index.htm>

株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関

三菱UFJ信託銀行株式会社
 (連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 TEL 0120-232-711(通話料無料)
 (郵送先) 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

※表紙の写真はZ 7、NIKKOR Z 24-70mm f/4 Sで撮影したものです(撮影:上田晃司氏)。



株式会社ニコン
 108-6290 東京都港区港南2-15-3 品川インターシティC棟
www.nikon.co.jp

見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

